

【ポスター発表】

地域自立支援協議会における「障害当事者の声」の政策反映モデルの構築

—A市を対象として—

○ 関西福祉大学 萬代 由希子 (6221)

キーワード：障害当事者、地方自治体、自立支援協議会

1. 研究目的

障害当事者の意見を集め政策反映に繋げる活動を行っていた地方の障害当事者運動は、近年障害福祉サービスが拡充される中で、障害者運動の役割の不明瞭さ、構成員の高齢化、後継者不足等により衰退している現状がある。その一方で 2006 年に国連で採択された障害者権利条約のスローガンは、「私たち抜きに私たちのことを決めないで (Nothing about us without us)」であり、政策策定過程の中で障害当事者の意見反映が求められている。そのような中、地方自治体は障害当事者の意見を把握し、政策反映することは十分にされているだろうか。

そのような問題意識のもと、萬代 (2022) は、地方自治体職員に対する全国アンケート調査を行った。その結果、地方自治体は把握した障害当事者の意見を客観的に評価することが難しく、把握したとしても公平に対応することが難しいといった課題が明らかとなった。そして、自立支援協議会においては障害当事者部会の設置自体が少なく、障害当事者の意見を把握する仕組みも十分ではない状況が窺えた。

その全国動向を踏まえて、本研究では A 市を対象として、地域自立支援協議会における「障害当事者の声」の政策反映モデルを構築することを目的とした。地方自治体のみでは障害当事者の意見収集と政策反映が困難であることが考えられるため、地域自立支援協議会と連携した政策反映モデルの構築を目指したい。

2. 研究の視点および方法

研究方法は、会議録の分析、会議の参与観察である。対象とした A 市の自立支援協議会には障害当事者部会はないため、その部会の準備委員会の位置付けとなる「障害当事者の声」準備委員会を立ち上げ、2021 年 9 月、11 月、2022 年 1 月に計 3 回会議を行った。会の委員は、障害当事者団体 (家族会を含む) 8 名、障害福祉サービス事業所職員 1 名、基幹相談支援センター相談支援専門員 1 名、地域自立支援協議会委員 1 名、地方自治体職員 2 名、学識経験者 1 名、合計 14 名で構成されている。会議のテーマは、「大多数の障害当事者の声を集めるには」として意見交換を行った。会議で話し合われた内容は録音し、参与観察を行った。会議は 1 回目・2 回目は 2 時間、3 回目は 1 時間 30 分を行った。会議録は、コード・カテゴリー化にて分析を行った。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理規程を厳守して研究を行った。今回の調査について、研究協力者全員に書面で承諾を得て実施した。また、本調査への協力は任意とし、辞退によって何ら不利益も生じないことを説明した。なお、2021年7月に開催された関西福祉大学社会福祉学部研究倫理審査会の審査・承認を得て、実施した（承認番号：第3-0721号）。

4. 研究結果

会議では、地域自立支援協議会に障害当事者部会を会議の翌年度に新規に設置し、部会が主体となって障害当事者の意見収集を行うこととなった。意見収集の方法としては次の3点となった。1点目は、「インターネットの活用」である。自立支援協議会のホームページを作成すること、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用する等の案が出された。これまでの意見収集の課題として、若い世代の障害当事者の意見収集が困難であることが挙げられたため、若い世代の意見が汲み取れるようにインターネットを活用する案が出された。2点目は、「障害当事者の交流の活性化」である。具体的には、障害当事者同士の交流を目的としたタウンミーティングを開催することである。障害当事者の置かれている環境や障害特性などにより意見を言いにくい場合もあることから、障害当事者同士の交流から意見表出を促す案が出された。3点目は、「ピアサポーターの養成」である。具体的には、サロンを開設し参加した障害当事者がピアサポーターとなれるような仕組みの創出である。障害当事者同士だからこそ本音を話せることもあるため、ピアサポーターの必要性が意見として出された。その他、障害種別に配慮した形で対面、メール、電話などの複数の方法を検討することとなった。なお、障害当事者団体同士が協力して当事者の意見を障害当事者部会として集めることとなったが、障害種別ごとに地方自治体に対する要望は異なるため、障害当事者同士が協力して意見を集めにくいという意見が出された。そのため、まずは意見を集めるところに主眼を置いた活動を行うこととなった。

5. 考察

障害当事者の意見収集と政策反映の過程において、障害当事者の置かれている環境や障害特性などにより、障害当事者自身が意見表出することが困難であることが課題の一つとして挙げられていた。そのため、障害当事者の意見を様々な方法に配慮して収集するだけでなく、障害当事者同士がピアの関係性の中でエンパワメントし意見表出を促すような働きかけが特に重要であると考えられる。

参考文献

萬代由希子（2022）「全国地方自治体における障害当事者の意見把握と政策反映の現状と課題—地方自治体と自立支援協議会の連携に着目して—」『関西福祉大学研究紀要』25, p69-76.

※謝辞：本研究は科研費（20K13748）の成果の一部である。